

TDB 総研マンスリーレポート

法人新設移転状況（2020年11月報）

～新設法人数は前年同月比 14.2%増の 10,587 件～

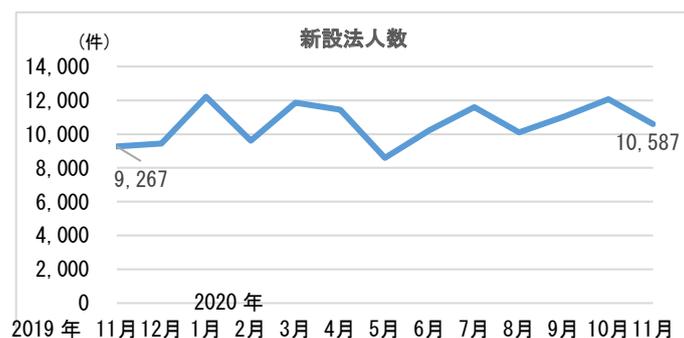
はじめに

国内の法人の実態把握を目的として国税庁法人番号公表サイトの法人番号のデータをもとに、毎月の法人に関する動向について分析を行った。

※ 新設法人は対象月に新たに法人番号が付与された法人、移転法人は対象月に法人の登記面本店住所の変更の届出を行った法人

調査結果（要旨）

- 2020年11月の新設法人数は、10,587件（前年同月比 114.2%）。新設法人があった自治体は、1,171市区町村 / 1,896市区町村。
- 2020年11月の移転法人数は、9,233件。都道府県外への移転は1,165件。そのうち最も多かったのは、東京都から神奈川県への移転で119件。
- 2020年11月、新設法人が特別多かった自治体もしくは少なかった自治体を、統計的分析によりランキング化した。昼間人口5万人以下の自治体では、全国幅広い地域の自治体がランキング上位を占めていた。昼間人口20万人以下の自治体では、大阪府の自治体が上位に位置していた。昼間人口40万人以下の自治体では、東京都や福岡県など都市圏を中心とした自治体が上位となった。



1. 2020年11月の新設法人数の都道府県別ランキング

順位	都道府県	新設法人数	(件)
1位	東京都	3,266	
2位	大阪府	996	
3位	神奈川県	685	
4位	愛知県	515	
5位	埼玉県	489	
全国計		10,587	

2. 2020年11月の移転法人数の都道府県別ランキング

パターン別移転法人数

	都道府県内 移転法人数	都道府県外 移転法人数	総計	(件)
全国計	8,068	1,165	9,233	

流出入純増の都道府県別ランキング

順位	都道府県	流入法人数	流出法人数	流出入純増数	(件)
1位	埼玉県	117	76	41	
1位	神奈川県	142	101	41	
3位	長野県	22	8	14	
4位	静岡県	26	13	13	
5位	滋賀県	14	2	12	

流出入純減の都道府県別ランキング

順位	都道府県	流入法人数	流出法人数	流出入純減数	(件)
1位	東京都	294	451	-157	
2位	大阪府	93	111	-18	
3位	愛知県	25	40	-15	
4位	茨城県	19	25	-6	
4位	福岡県	25	31	-6	

3. 2020年11月の昼間人口別での市区町村別新設法人ランキング

昼間人口5万人以下

今月順位	都道府県	市区町村	昼間人口	既存法人数	新設法人数	2019年新設法人数	(人, 件)
1位	北海道	鶴居村	2,605	47	1	0	
2位	長野県	軽井沢町	22,915	455	8	36	
3位	神奈川県	葉山町	24,059	417	8	46	
4位	千葉県	白子町	9,327	197	3	0	
5位	新潟県	田上町	9,502	141	3	0	
6位	奈良県	十津川村	3,798	54	1	0	
7位	三重県	南伊勢町	11,800	172	3	0	
8位	福岡県	粕屋町	41,226	488	10	33	
9位	沖縄県	北谷町	29,394	316	7	63	
10位	沖縄県	石垣市	47,535	712	11	75	

昼間人口 20 万人以下

今月順位	都道府県	市区町村	昼間人口	既存法人数	新設法人数	2019 年新設法人数	(人, 件)
1 位	大阪府	大阪市浪速区	105,451	2,210	32	335	
2 位	大阪府	大阪市西区	176,835	4,652	51	604	
3 位	大阪府	大阪市福島区	90,062	2,116	22	150	
4 位	大阪府	大阪市東成区	79,705	1,964	16	130	
5 位	大阪府	大阪市阿倍野区	118,445	1,733	23	175	
6 位	京都府	京都市下京区	138,572	3,039	26	225	
7 位	愛知県	名古屋市東区	123,417	2,367	23	227	
8 位	埼玉県	蕨市	60,126	931	11	90	
9 位	神奈川県	横浜市西区	183,315	2,616	33	304	
10 位	埼玉県	蓮田市	51,703	565	9	39	

昼間人口 40 万人以下

今月順位	都道府県	市区町村	昼間人口	既存法人数	新設法人数	2019 年新設法人数	(人, 件)
1 位	福岡県	福岡市中央区	296,992	5,907	99	825	
2 位	東京都	目黒区	293,832	5,048	92	1,013	
3 位	東京都	台東区	303,931	11,533	94	1,002	
4 位	愛知県	名古屋市中区	302,822	6,386	62	668	
5 位	神奈川県	横浜市中区	239,067	5,759	47	618	
6 位	福岡県	福岡市博多区	381,926	6,171	62	710	
7 位	東京都	中野区	313,270	5,048	48	650	
8 位	北海道	札幌市東区	247,799	3,753	37	236	
9 位	東京都	墨田区	279,181	7,059	41	554	
10 位	沖縄県	那覇市	349,980	4,172	51	590	

※ 一般的に、新設法人数は、各市区町村の昼間人口と相関がある。つまり、昼間人口の多い都市部では、毎月の新設法人数は多い傾向にある。そこで、昼間人口 1 人当たりの新設法人数を指標として、ランキングを算出した。昼間人口の多い自治体ほど新設法人数が多くなるため、各自治体を昼間人口に応じて、3 つの部門（～50,000 人、50,001 人～200,000 人、200,001 人～400,000 人）に分けて、ランキング化している。

※ 昼間人口は平成 27 年国勢調査に、既存法人数は平成 28 年経済センサス-活動調査にそれぞれ基づく

4. 市区町村別新設法人ランキングで特に変動の大きい自治体

昼間人口 5 万人以下：新設法人が多くなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2019 年順位	2019 年新設法人数	(件)
1 位	長野県	軽井沢町	455	2	8	6	36	
2 位	福岡県	粕屋町	488	8	10	20	33	
3 位	神奈川県	葉山町	417	3	8	3	46	

昼間人口 20 万人以下：新設法人が多くなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2019 年順位	2019 年新設法人数	(件)
1 位	埼玉県	蓮田市	565	10	9	180	39	
2 位	大阪府	堺市東区	658	13	11	166	53	
3 位	愛媛県	宇和島市	1,226	39	9	282	44	

昼間人口 20 万人以下：新設法人が少なくなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2019年順位	2019年新設法人数	(件)
1位	東京都	国分寺市	1,256	310	5	43	116	
2位	沖縄県	沖縄市	1,224	247	8	32	162	
3位	兵庫県	芦屋市	1,068	106	7	8	136	

昼間人口 40 万人以下：新設法人が多くなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2019年順位	2019年新設法人数	(件)
1位	北海道	札幌市東区	3,753	8	37	41	236	
2位	福岡県	福岡市中央区	5,907	1	99	3	825	
3位	大阪府	高槻市	2,876	29	29	84	189	

昼間人口 40 万人以下：新設法人が少なくなった自治体

今月順位	都道府県	市区町村	既存法人数	順位	新設法人数	2019年順位	2019年新設法人数	(件)
1位	北海道	札幌市白石区	3,316	52	15	22	244	
2位	神奈川県	横浜市神奈川区	3,606	57	17	20	286	
3位	熊本県	熊本市中央区	3,696	73	14	16	323	

※ 2020年11月、新設法人が特別多かった自治体もしくは少なかった自治体を、統計的分析により選定した。昼間人口1人当たりの新設法人数を指標として用いて、2019年の1年間での昼間人口1人当たりの新設法人数の順位を基準値とし、2020年11月のランキングとの比較を行うことによって、新設法人数が多くなった、または少なくなった自治体を選定した。なお、少なくなった自治体については、昼間人口20万人以下の部と昼間人口40万人以下の部のみとする。

5. 2020年11月の収録法人数（国税庁）

都道府県	件数	都道府県	件数	都道府県	件数	(件)
北海道	193,893	石川県	36,820	岡山県	61,532	
青森県	32,874	福井県	26,174	広島県	93,771	
岩手県	28,792	山梨県	29,543	山口県	35,742	
宮城県	68,192	長野県	67,148	徳島県	26,390	
秋田県	26,256	岐阜県	59,971	香川県	33,098	
山形県	29,070	静岡県	104,226	愛媛県	44,258	
福島県	62,704	愛知県	222,964	高知県	22,028	
茨城県	77,940	三重県	46,097	福岡県	171,108	
栃木県	61,753	滋賀県	35,409	佐賀県	20,620	
群馬県	63,311	京都府	91,876	長崎県	35,442	
埼玉県	213,963	大阪府	372,208	熊本県	58,973	
千葉県	186,522	兵庫県	163,606	大分県	40,612	
東京都	1,012,323	奈良県	33,513	宮崎県	32,557	
神奈川県	296,367	和歌山県	25,913	鹿児島県	49,360	
新潟県	64,362	鳥取県	16,979	沖縄県	48,993	
富山県	30,594	島根県	19,448	全国計	4,575,295	

※ 登記の閉鎖記録が確認された法人は集計対象外としているが、営業を停止しているすべての法人が直ちに登記の閉鎖手続を行うわけではないため、実態より過大な値となっている。なお、法人番号のデータの場合、営業を停止した法人についても登記が未閉鎖であった場合、収録され続ける。解散登記をした法人についても、最小10年間は収録される。

さらに詳しいデータ・分析などについては、下記の連絡先からお問い合わせください。

【内容に関する問い合わせ先】

(株)帝国データバンク データソリューション企画部 総合研究所

TEL 03-5775-1092 FAX 03-5775-3168

E-mail : bigdata@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。